

令和5年度

(対象年度：令和4年度)

東浦町教育委員会事務点検・評価報告書
(案)

令和5年8月

東浦町教育委員会

目 次

はじめに	1 頁～
------	------

第1章 教育委員会の事務点検・評価

1 主な事業の取組状況	5 頁～
-------------	------

◎ 学校教育課

(1) 教育委員会一般管理事業	5 頁
(2) 教育委員会事務局事業	6 頁
(3) 義務教育振興一般管理事業	7 頁
(4) 学校生活支援事業	9 頁
(5) 小学校一般管理事業	11 頁
(6) 小学校施設整備事業	12 頁
(7) 小学校維持点検事業	13 頁
(8) 小学校教育振興事業	14 頁
(9) 中学校一般管理事業	16 頁
(10) 中学校施設整備事業	17 頁
(11) 中学校維持点検事業	18 頁
(12) 中学校教育振興事業	19 頁
(13) 給食センター運営事業	21 頁
(14) 給食センター維持管理事業	22 頁

◎ 生涯学習課

(15) 社会教育委員事業	23 頁
(16) 社会教育一般管理事業	24 頁
(17) 青少年教育事業	26 頁
(18) 文化芸術活動推進事業	28 頁
(19) 文化センター事業	30 頁
(20) 文化センター施設整備事業	31 頁
(21) 文化センター維持管理事業	32 頁
(22) 地区コミュニティセンター等事業	33 頁
(23) 地区コミュニティセンター等施設整備事業	34 頁
(24) 地区コミュニティセンター等維持管理事業	35 頁
(25) 中央図書館運営事業	36 頁
(26) 文化財保護事業	37 頁
(27) 郷土資料館事業	39 頁
(28) 郷土資料館管理事業	41 頁

◎ スポーツ課

(29) 社会体育一般事業	42頁
(30) スポーツ推進委員事業	43頁
(31) 生涯スポーツ振興事業	44頁
(32) 体育館・はなのき会館管理事業	46頁
(33) 学校体育館施設スポーツ開放事業	47頁
(34) グラウンド・コート管理事業	48頁
(35) ふれあいセンター管理運営事業	49頁

2 教育委員会の活動状況	50頁
--------------	-----

第2章 教育委員会事務点検・評価会議での意見	51頁
------------------------	-----

はじめに

各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和4年度の教育委員会の点検及び評価をまとめ、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆事務点検・評価表の見方◆

①施策の位置づけ

総合 計画	施策の方向	項	掲載	頁
	施策	取組		

第6次東浦町総合計画第3章(P22)にある施策体系図に基づき記載しています。

②事業名及びSDGs

事業名は予算の小事業名と同一となっています。SDGsは17の目標のうち該当するものを記載しています。



事業名	SDGs
-----	------

③ 施策体系図

将来の東浦町の姿

つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦

① いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

- (1)健康 ①健康づくり
- (2)社会福祉 ②地域福祉 ③高齢者福祉 ④障がい者(児)福祉 ⑤児童・母子・父子福祉

② 人を育み、人を活かすまちづくり

- (1)次世代育成 ①子ども支援 ②学校教育
- (2)生涯学習 ③生涯学習 ④スポーツ振興 ⑤文化振興

③ 暮らしを守るまちづくり

- (1)環境 ①地球温暖化防止・減炭 ②自然環境保全
- (2)安全安心 ③河川・治水 ④防災・救急 ⑤交通安全・防犯

④ 生活・産業を支える基盤づくり

- (1)基盤整備 ①市街地・住宅・農地 ②公園・緑地 ③道路 ④公共交通 ⑤上下水道
- (2)産業振興 ⑥商業振興 ⑦工業振興 ⑧商業振興 ⑨観光振興

⑤ 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

- (1)地域活動 ①地域活動 ②情報共有 ③共生
- (2)行政推進 ④行政推進 ⑤財政運営 ⑥連携協力 ⑦公共施設マネジメント

③職員数

正規職員の事業ごとの従事量を算出し、職員人数として記載しています。

④評価視点

「評価視点」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価を行い、それらの評価をベースに「総合評価」を行っています。

評価視点											
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

【視点の概要説明】

必要性	町が事業に関与する必要があるか、社会環境や住民ニーズ等を考慮して目的は妥当か等、実施することの必要性を評価します。
有効性	事業の評価指標は達成できそうか、他の事業部等で同じような事務事業は存在しないか、施策指標の達成に貢献しているか等、有効性を評価します。
効率性	実施主体を工夫することでコスト削減をできないか、実施手段の適正化等によりコスト削減の余地はないか等、効率性を評価します。

「必要性」の評価視点

- 1 町が事業へ関与する必要性が薄れている。
- 2 社会情勢の変化等により、時間の経過とともに事業開始時の目的を見直す必要がある。
- 3 利用者、対象者の減少等、住民ニーズの低下傾向が見られる。
- 4 住民ニーズを上回るサービス提供となっている等、サービスの受益機会や水準を見直す余地がある。
- 5 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。

「有効性」の評価視点

- 1 事業の成果が、施策の目標に貢献していない。
- 2 国・県・民間が行っている事業と重複している。又は、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある。
- 3 現状のまま事業を継続しても成果の向上が期待できない。
- 4 事務事業の内容を工夫することで更に成果を向上させることができる。
- 5 事務事業の評価指標を達成しても、成果は充分といえない（成果がはっきりしない）。

「効率性」の評価視点

- 1 民間等の他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。
- 2 予算の小事業単位あたりの費用（投入金額／事業実績）が前年度よりも悪化している。
- 3 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し等によりコスト削減の余地がある。
- 4 コスト全体に占める町の負担（補助）割合を下げる余地がある。
- 5 事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能である。

「はい」が以下の評価視点に当てはまる数で評価が変わります。

「はい」の数	評価内容
1個以下	高い
2個	やや高い
3個	やや低い
4個以上	低い

⑤総合評価

「総合評価」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点からの評価を踏まえ、A～Dの4段階で総合評価を判定します。

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
 B：事業の進め方等の改善の検討
 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討
 D：事業の統合・休廃止を検討

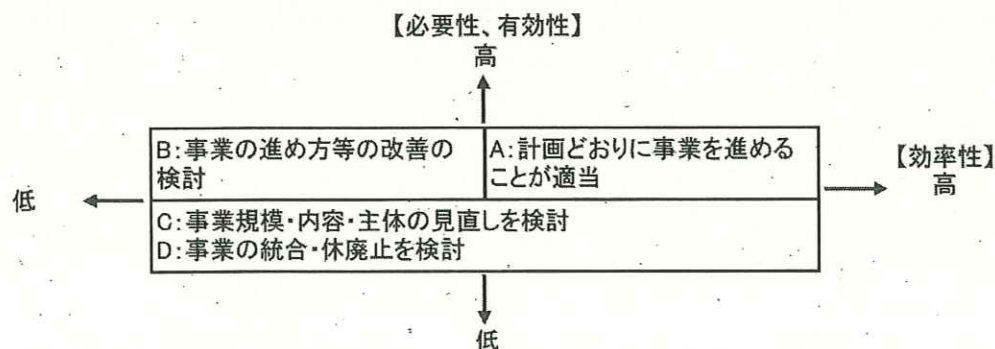
総合評価
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討

総合評価と3つの評価の視点の関係は、以下のとおりとなります。

- A：必要性、有効性、効率性がいずれも「やや高い」「高」
 B：必要性、有効性が「やや高い」「高」、効率性が「やや低い」「低」
 C、D：必要性、有効性が「やや低い」「低」
 ⇒事業の効率性が「やや高い」「高い」でも、事業の必要性や有効性が低ければ、実施主体の変更や事業の抜本的な見直し、統合・休廃止の検討をしています。



- 総合評価「A」又は「B」の事業は、事業を計画どおりに進める、又は事業の進め方の改善が求められる事業に該当するため、原則としてはコスト*の増額は不必要になります。
 ※さらなる成果の拡大に向けて投入するコスト
- 総合評価「C」又は「D」の事業は、事業規模や内容の見直し、統廃合・休廃止の検討が必要となるため、実施計画において事業規模の変更等、事業の何らかの見直しが必要になります。



⑥今後の方向性

「総合評価」をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7に分類しています。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

「今後の方向性」を評価する際には、事業を「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価したものと連動させて検討しています。

- 総合評価「A」又は「B」の事業は、コスト投入の方向性は「現状維持」(②、⑤)、「縮小」(③、④、⑥)のいずれかに分類されます。
- 総合評価「C」又は「D」の事業は、コスト投入の方向性は「拡大」(①)、「縮小」(③、④、⑥)、「皆減」(⑦)のいずれかに分類されます。



総合評価	コスト投入の方向性		
A・B	⇒	現状維持	②、⑤
		縮小	③、④、⑥
C・D	⇒	拡大	①
		縮小	③、④、⑥
		皆減	⑦

【参考】

No	項目	方向性の視点
①	有効性改善	有効性の評価が「低い」
②	生産性改善	有効性の評価が「やや低い」
③	効率性改善	効率性の評価が「やや低い」
④	協働化改善	有効性、効率性の評価がともに「やや低い」
⑤	現状維持	現状維持（改善が出尽くされている状態）
⑥	段階的縮小	段階的に縮小
⑦	廃止・民営化	必要性の評価が「低い」、有効性の評価が「低い」

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		教育委員会一般管理事業				SDGs		4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会									
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,356			1,346 99%		1,642 122%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0		0 0				
	受益者負担	0			0 0		0 0				
	その他特定財源	0			0 0		0 0				
	一般財源	1,356			1,346 99%		1,642 122%				
職員数(人)		0.33			0.33 100%		0.33 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		教育委員会(定例会、臨時会)開催数									回
		13	-	-	13	-	-	13	-	-	
指標②		教育総合会議開催数									回
		1	-	-	1	-	-	1	-	-	
主な事業内容		教育委員会の会議、総合教育会議の開催									
成果		法令に基づき、教育委員会定例会を月1回、臨時会を1回、総合教育会議を1回開催することで、教育委員会が適正に機能しています。 教育委員会 2020(R2) 議案32件、承認30件、不承認2件 2021(R3) 議案39件、承認38件、不承認1件 2022(R4) 議案39件、承認38件、不承認1件									
課題		特になし									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			やや低い
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充						今後も教育委員会の適切な運営に努めます。				
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		教育委員会事務局事業		SDGs	4、5、17							
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会										
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会事務局を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		10,292		7,747 75%		8,613 111%						
財源内訳	国・県支出金	8		8 100%		8 100%						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	1,790		1 0%		1 100%						
	一般財源	8,494		7,738 91%		8,604 111%						
職員数(人)		0.52		0.52 100%		0.52 100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		-										
指標②		-										
主な事業内容		教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い										
成果		教育委員会事務局の庶務的業務を円滑に行うことにより、教育委員会が適正に機能しています。										
課題		特になし										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。	
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり				項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育				取組	1 学校教育の充実					
事業名		義務教育振興一般管理事業					SDGs	4、5、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	小中学校児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		86,755			91,816 106%			99,465 108%				
財源内訳	国・県支出金	6,984			7,541 108%			6,639 88%				
	受益者負担	132			1,863 1411%			1,854 100%				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	79,639			82,412 103%			90,972 110%				
職員数(人)		1.90			1.37 72%			1.78 130%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教科等特別指導員の配置人数(各小学校1人)									人	
		7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%		
指標②		アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2人、指導員8人、補助員2人)									人	
		11	11	100%	12	12	100%	12	12	100%		
主な事業内容		・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業										
成果		・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図りました。小学校については、7校で年320日間、中学校については、3校で年168日間、ALTを派遣しました。 ・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でチーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導、支援を実施しました。 ・アフタースクール事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止していた地域住民との交流活動を徐々に実施しながら、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動等を実践しました。 登録人数:2020年度 356人、2021年度 329人、2022年度 269人 参加延べ人数:2020年度 9,502人、2021年度 8,419人、2022年度 9,079人										
課題		・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することが難しいです。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアを確保するためには、大学訪問や案内通知の送付、学生ボランティアの相談等に多くの時間を割く必要があり、人件費の増加につながります。										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討			
			○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	・アフタースクール指導員に欠員が発生した場合には、迅速な欠員補充のため、ホームページ、広報紙、ハローワーク等を活用します。 ・児童生徒への学習支援に対し意欲の高い学生ボランティアの確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、大学訪問等を活用し、周知します。							
	現状維持											
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 4 年度)

事業名		義務教育振興一般管理事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT) の配置事業	児童生徒	外国語指導助手 (ALT) を各小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会を与えます。	10,560	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事業	小学4年生から6年生までの児童	放課後に小学校の余裕教室を活用し地域住民の参画を得ることで	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流ができるようにします。	15,050	17,356	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事業	教員志望の大学生及び児童生徒	学生ボランティアを通常授業や夏休みの補習授業に派遣して	・教員志望の大学生の意欲、経験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童生徒に個別の学習支援をします。	7,707	7,122	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひとりの個性を大切に、個に応じた教育を受けられるようにします。	8,141	8,789	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業(必須事業)及び各学校が企画する事業(選択事業)に対し事業を委託して	教育活動及び児童生徒の学校生活を充実させるとともに、特色ある学校をつくります。	20,788	23,580	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員	報酬・報償支払、消耗品購入、委託、備品購入、負担金納入等について、遅滞なく執行して	教育活動を充実させるサポートをするとともに、学校運営をサポートします。	29,570	32,058	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					91,816	99,465	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁		
	施策	2 学校教育			取組	2 いじめ・不登校対策の実施							
事業名		学校生活支援事業			SDGs	4、10、16、17							
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係											
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒											
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		66,445			68,855 104%			78,792 114%					
財源内訳	国・県支出金	1,998			2,267 113%			800 35%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	64,447			66,588 103%			77,992 117%					
職員数(人)		0.68			0.61 90%			0.65 107%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		適応指導教室(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人		
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%			
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人		
		36	48	75%	38	48	79%	39.5	48	82%			
主な事業内容		・適応指導教室(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・こどもと親の相談事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業											
成果		・適応指導教室(ふれあい教室)には、月平均3.58人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、2016年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度実施するチラシ配布、ホームページや広報紙への掲載などの結果、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談件数: 2020年度 160件、2021年度 139件、2022年度 205件 訪問件数: 2020年度 16件、2021年度 4件、2022年度 4件											
課題		・通常学級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。 ・特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、支援員の人数を増員すると、コストが増加します。											
評価視点											総合評価		
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討		
			○				○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											・指導員、支援員の確保のため、ホームページ、広報紙、SNS、ハローワーク等を活用し、募集します。 ・こどもと親の相談事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。 ・特別支援学級又は通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員を増員します。 ・支援員の増員には、コストの増加が避けられないため、他事業費の見直しを検討します。	
	現状維持												
	縮小												
	廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名		学校生活支援事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	適応指導教室(ふれあい教室)運営事業	不登校児童生徒	適応指導教室(ふれあい教室)に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	自立を促しながら、集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を支援します。	10,299	10,726	現状維持	現状維持
2	こどもと親の相談事業	学校生活や家庭生活に問題を抱える子どもまたは親	こどもと親の相談窓口やホットライン電話を活用して	いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をします。	6,104	6,594	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、きめ細かな個別対応を行うことで	充実した学校生活を送れるよう支援を行うとともに、生活の自立や社会参加を促すようにします。	43,999	52,431	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運営事業	・学校生活に悩みを抱える児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等について、遅滞なく執行して	・いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るための学校生活に関する様々な相談を受け、助言をします。 ・事業の円滑な運営をサポートします。	8,453	9,041	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					68,855	78,792	拡充	拡大

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		小学校一般管理事業				SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		178,872			162,760 91%			207,805 128%				
財源内訳	国・県支出金	7,535			4,732 63%			2,571 54%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	16			13 81%			1,256 9662%				
	一般財源	171,321			158,015 92%			203,978 129%				
職員数(人)		0.58			0.58 100%			0.58 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		児童へのタブレット端末配付率									%	
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%		
指標②		-										
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入 水泳指導の民間委託										
成果		タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 藤江小、生路小、片葩小、石浜西小、卯ノ里小にて水泳指導の民間委託を実施しました。										
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				タブレット端末などのICT機器全般の有効な利用を促進するため、2023年度からICT支援員を導入します。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備				
事業名		中学校施設整備事業		SDGs	4、11、17			
担当課		教育部 学校教育課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	中学校						
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		22,491	125,731	559%	84,845	67%		
財源内訳	国・県支出金	3,859	51,713	1340%	0	0%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	18,632	74,018	397%	84,845	115%		
職員数(人)		0.66	0.66	100%	0.66	100%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		修繕件数						件
		21	-	-	14	-	-	
指標②		工事件数						件
		10	-	-	2	-	-	
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施						
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。						
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。						
評価視点								
必要性		有効性		効率性		総合評価		
							A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討	
							A	
今後の方向性		事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。	
	現状維持			○				
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	1 次世代育成		掲載	54	頁		
	施策	2 学校教育		取組	6 教育施設の整備						
事業名		小学校維持点検事業			SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		6,133		12,572 205%		13,698 109%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0		0 0			
	受益者負担	0		0 0		0 0		0 0			
	その他特定財源	0		0 0		0 0		0 0			
	一般財源	6,133		12,572 205%		13,698 109%					
職員数(人)		0.24		0.24 100%		0.24 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		委託件数									件
		10	-	-	10	-	-	10	-	-	
指標②		-									
			-			-			-		
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務									
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充									施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。	
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校教育振興事業				SDGs	4、5、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	児童									
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		84,450			90,300 107%			125,694 139%			
財源内訳	国・県支出金	9,964			16,921 170%			1,087 6%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	74,486			73,379 99%			124,607 170%			
職員数(人)		1.00			0.71 71%			0.97 137%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)									人
		280	-	-	313	-	-	326	-	-	
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数									人
		62	-	-	67	-	-	81	-	-	
主な事業内容		・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業									
成果		・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。									
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるためには、コストが増加します。 ・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			やや低い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	小学校教育振興事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	-----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。	68,573	102,722	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。	18,981	19,751	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	2,746	3,221	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					90,300	125,694	現状維持	現状維持

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実						
事業名		中学校一般管理事業				SDGs		4、5、17				
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		71,508			63,673 89%			90,172 142%				
財源内訳	国・県支出金	3,272			746 23%			1,907 256%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	1			18 1800%			3,501 19450%				
	一般財源	68,235			62,909 92%			84,764 135%				
職員数(人)		0.58			0.58 100%			0.58 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		生徒へのタブレット端末配付率									%	
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%		
指標②		-										
主な事業内容		タブレット端末の借上げ 庁用器具備品等の購入										
成果		タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。										
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											タブレット端末などのICT機器全般の有効な利用を促進するため、2023年度からICT支援員を導入します。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備						
事業名		中学校施設整備事業				SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		22,491			125,731 559%			84,845 67%				
財源内訳	国・県支出金	3,859			51,713 1340%			0 0%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	18,632			74,018 397%			84,845 115%				
職員数(人)		0.66			0.66 100%			0.66 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		修繕件数									件	
		21	-	-	14	-	-	13	-	-		
指標②		工事件数									件	
		10	-	-	2	-	-	4	-	-		
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		・施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 ・施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。					
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2023 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		中学校維持点検事業				SDGs	4、11、17								
担当課		教育部 学校教育課 庶務係													
目的	誰を・何を(対象)	中学校													
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。													
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		3,290			5,696 173%			6,134 108%							
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0							
	受益者負担	0			0 0			0 0							
	その他特定財源	0			0 0			0 0							
	一般財源	3,290			5,696 173%			6,134 108%							
職員数(人)		0.24			0.24 100%			0.24 100%							
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率					
指標①		委託件数									件				
		10	-	-	10	-	-	10	-	-					
指標②															
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務													
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。													
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。													
評価視点											総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充											施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、生徒等の安全確保を行います。			
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校教育振興事業				SDGs		4、5、17			
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係									
目的	誰を・何を(対象)	生徒									
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		62,391			56,291 90%		77,124 137%				
財源内訳	国・県支出金	4,955			6,294 127%		503 8%				
	受益者負担	5			5 100%		7 140%				
	その他特定財源	0			0 0		0 0				
	一般財源	57,431			49,992 87%		76,614 153%				
職員数(人)		0.94			0.69 73%		0.93 135%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		就学援助事業対象生徒数									人
		169	-	-	163	-	-	174	-	-	
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人
		25	-	-	24	-	-	20	-	-	
主な事業内容		・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業									
成果		・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図りました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励を図りました。									
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを行います。						
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	中学校教育振興事業	担当課	学校教育課 学校教育係
-----	-----------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。	36,036	57,687	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。	19,244	18,243	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	1,011	1,194	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					56,291	77,124	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54 頁
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実		

事業名		給食センター運営事業			SDGs		2、17				
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係									
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者									
	どのようにしたいか(意図)	・安全安心でおいしい給食の提供 ・食に関する正しい理解 ・食育の推進									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		322,440		393,077 122%		435,713 111%					
財源内訳	国・県支出金	0		11,710 0		0 0%					
	受益者負担	222,552		218,147 98%		239,370 110%					
	その他特定財源	749		769 103%		3,458 450%					
	一般財源	99,139		162,451 164%		192,885 119%					
職員数(人)		7.36		1.02 14%		1.02 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		食に関する巡回指導									回
		78	-	-	100	-	-	112	-	-	
指標②		-									
主な事業内容		・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの取れた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対して、除去食の対応について個別面談を実施します。 ・児童生徒に対し、食に関する巡回指導を実施します。									
成果		以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供することができました。 ・給食提供回数(小学校 191回、中学校 191回) ・給食提供人数(小学校 3,054名、中学校 1,556名、合計 4,610名) ・食に関する巡回指導 112回 ・アレルギー面談 120回 ・プレ骨折予防プロジェクト 3回(おからメニューの提供) ・2022年度から、調理業務等(調理・配送)について業務委託をしたことにより、調理員等の人材管理や研修などにかかる事務が軽減されました。									
課題		・2023年度より、東浦高校敷地内に併設される千種聾学校ひがしうら校舎への給食の提供が開始されるため、委託内容の精査や配送方法の検討が必要です。 ・2014年に新設され、施設設備がまもなく10年を迎えることから故障箇所が多くなってきているため、計画的に修繕を進めていく必要があります。 ・食材価格の高騰により、賄材料費が足りていないことから給食単価の見直しが必要です。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充							・2014年に給食センターが新設されてからまもなく10年を迎えるにあたり、施設設備に故障や不具合が生じており、安心で安全な学校給食の提供のため計画的な修繕を検討します。 ・2023年度から骨折予防プロジェクトのため、商工振興課・健康課とタイアップして、毎月11日を「リボーンの日」とし、給食実施日は「おから」を取り入れた献立の提供をしていきます。 「給食費無償化」の国の動向を踏まえ、給食単価の見直しに向けた準備を進めていきます。				
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 4 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁	
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実				
事業名		給食センター維持管理事業		SDGs		2、17		
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係						
目的	誰を・何を(対象)	学校給食センター						
	どのようにしたいか(意図)	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設の維持管理を行います。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		16,657	14,511	87%	16,687	115%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	16,657	14,511	87%	16,687	115%		
職員数(人)		1.28	1.03	80%	1.03	100%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①								
指標②								
主な事業内容		【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機器等各種設備の保守点検等管理業務						
成果		衛生管理及び施設設備の保守点検を図り、安全安心な給食を提供できました。						
課題		検査及び点検をより徹底するため、実施回数を増やすことにより安全性は高まりますが事業費は増大します。						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		A		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充					・保守点検において、機器等の長期的な使用が可能になるよう、修繕も含めた点検内容への変更が必要です。		
	現状維持			○				
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実			

事業名		社会教育委員事業			SDGs	4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	社会教育委員会議									
	どのようにしたいか(意図)	より良い会議運営を行うとともに、社会教育委員からの意見を参考にして、社会教育に関する諸計画の立案や振興方策等に役立てます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		186	249	134%	338	136%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	186	249	134%	338	136%					
職員数(人)		0.03	0.05	167%	0.07	140%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
指標②		-									
主な事業内容		社会教育委員会議の実施(主な議題は以下のとおり) ・前年度事業実績及び当年度事業計画 ・翌年度における取組 ・2025年度研究発表に向けた小委員会の開催									
成果		社会教育委員会を2回開催し、各委員からの意見聴取や自由討議の時間を新たに設けるなど、会議の内容について改善を行いました。また、社会教育委員連絡協議会東尾張支部における研究発表会に向けた準備かつ活発な意見が出されるような会議運営のため、小委員会を3回開催しました。									
課題		会議内容の改善により、教育委員会の諮問に対して意見が出されるようになりましたが、社会教育に関する諸計画の立案には至っていません。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
			○				○			○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の 方向性	拡充					・引き続き、社会教育委員より活発な意見が出されるような委員会運営を行います。						
	現状維持			○		・研究発表会に向けた準備かつ研究を進めるとともに、社会教育に関する諸計画の立案に向けて、小委員会を開催します。						
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	2 生涯学習		掲載	58	頁			
	施策	1 生涯学習		取組	1 生涯学習機会の充実							
事業名		社会教育一般管理事業			SDGs		4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	社会教育活動の機会の提供や活動を支援することにより、住民の自主的な活動を活発にします。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		3,427		3,917 114%		4,885 125%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	0		0 0		0 0						
	一般財源	3,427		3,917 114%		4,885 125%						
職員数(人)		0.25		0.29 116%		0.44 152%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		高齢者教室の定員数に対する参加率									%	
		-	-	-	-	-	-	85	80	106%		
指標②		生涯学習あんない「いきいき生涯学習ネット」掲載団体数(サークル編)※体育・スポーツ及び福祉関係除く。									団体	
		90	120	75%	122	120	102%	121	120	101%		
主な事業内容		①高齢者教室委託事業(老人クラブの企画による高齢者向け講座) ②講座教室の内容を冊子にした「生涯学習あんない」を発行 ③家庭教育事業(家庭教育講座) ④親子ふれあい委託事業										
成果		①高齢者教室委託事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止していましたが、3年ぶりに開催しました。 ②「生涯学習あんない」講座・イベント編(年2回)、サークル編(年1回)を発行することにより、生涯学習情報を提供できました。 ③家庭教育に係る講演会を実施することで、親子のコミュニケーション術を学ぶ機会を提供しました。 ④親子ふれあい委託事業は北中おやじの会の活動により実施することで親子のふれあいの機会を提供しました。										
課題		①高齢者教室は地域の特性に応じた内容とするため、各地区の老人クラブに委託していますが、教室の企画・運営が負担となっている地区もあります。 ②「生涯学習あんない」の講座実施後、講座受講が一過性にならず、受講者がサークルを組織し、継続につなげていく働きかけが必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											①老人クラブに委託することで、高齢者による高齢者のための講座を催す仕組みとなっています。老人クラブの負担が大きくなりすぎないように、サポートをしながら事業を進めていきます。 ②「生涯学習あんない」は、講座受講者がサークルを組織し継続してもらうことで、生涯学習団体の増加が見込めます。魅力的な講座企画や運営を行い、参加者を増やし、定期的な活動を行えるように促していきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 4 年度)

事業名		社会教育一般管理事業		担当課	生涯学習課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	親子ふれあい委託事業	児童・生徒とその親、親の会	子どもとのふれあいの催しを実施することで	親子の思い出を作ってもらいます。	3,210	3,271	現状維持	現状維持
2	東浦町高齢者教室委託事業	高齢者、老人クラブ	高齢者による高齢者のための講座を実施することで	生きがいや学びの場を設けます。	309	540	現状維持	現状維持
3	PTA連絡協議会補助事業 (2022年度中止)	東浦町PTA連絡協議会	補助金を交付することによって	子どもの教育や地域貢献をしてもらいます。	0	72	現状維持	現状維持
4	婦人会補助事業	東浦町婦人会連絡協議会	補助金を交付することによって	地域に貢献してもらいます。	89	140	現状維持	現状維持
5	家庭教育事業	未成年の子を持つ親	講演を開催することによって	家庭教育への理解を深めます。	190	315	現状維持	現状維持
6	「生涯学習あんない」発行事業	住民	冊子を発行することによって	様々な講座・教室があることを知ってもらいます。	119	187	現状維持	現状維持
7	以下、2023年度新規事業							
8	地域学校協働活動推進事業	地域住民と学校	活動を推進することによって	学校を核とした地域づくりを図ります。	0	360		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,917	4,885	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習			取組	3 青少年育成の環境づくり						
事業名		青少年教育事業				SDGs		4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	青少年										
	どのようにしたいか(意図)	青少年自らが企画、運営に参加する機会を通して、考え行動する能力を養い、町や地域で活躍できる人材を育みます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,420			2,167 153%			2,310 107%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	57			21 37%			30 143%				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	1,363			2,146 157%			2,280 106%				
職員数(人)		0.26			0.41 158%			0.33 80%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		ミュージックフェスティバル参加者数									人	
		-	-	-	-	-	-	306	350	87%		
指標②		成人式(二十歳のつどい)への出席率									%	
		83	100	83%	84	85	99%	82	85	96%		
主な事業内容		①ミュージックフェスティバル委託事業 対象 音楽愛好家(実行委員会は青少年を中心に運営) 内容 音楽イベントの企画及び運営全般 ②二十歳のつどい委託事業 対象 20歳を迎える方(実行委員は町内3中学校の卒業生から選出) 内容 式の企画及び運営全般										
成果		①新型コロナウイルス感染症の影響により中止していましたが、3年ぶりに開催しました。 ②実行委員会を5回開催し、青少年自らが企画、運営に参加する機会となりました。 2023年1月8日二十歳のつどい 出席者:425名										
課題		①運営スタッフの入れ替わりがないため、青少年の協力者を増やす必要があります。 ②実行委員の自発的な行動もあまり見られないため、実行委員自ら考え行動する組織づくりが必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										①高校生参加の働きかけなどを行い、青少年の運営スタッフの増員に努め、年代を問わず参加できるものに改善していきます。 ②実行委員会では、委員主体で動かせるような会の運営に努め、魅力ある式典にしていくように働きかけていきます。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 4 年度)

事業名		担当課			生涯学習課 生涯学習係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ミュージックフェスティバル委託事業	音楽愛好家	主に軽音楽によるコンサートイベントを実施することで	音楽の楽しさを体験させます。	350	400	現状維持	現状維持
2	二十歳のつどい委託事業	20歳を迎える方	20歳を迎える方への祝意を表し自ら実行委員会を組織し式を実施することで	20歳となった自覚を促します。	1,420	1,486	現状維持	現状維持
3	ボーイスカウト補助金事業	東浦ボーイスカウト第1団、第2団	補助金を交付することで	社会貢献を促します。	180	180	現状維持	現状維持
4	親子ふれあい事業	小中高生	イベントを企画し、実施に参加してもらうことよって	体験により子どもたちの内面の成長につなげます。	162	187	現状維持	現状維持
5	青少年対策事業	青少年	啓発等の実施によって	青少年の健全かつ善良なこころの成長につなげます。	55	57	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,167	2,310	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
	施策	3 文化振興	取組	3 文化・芸術活動の推進			

事業名		文化芸術活動推進事業					SDGs		8、17			
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、参加者										
	どのようにしたいか(意図)	生活の中の潤いや安らぎ、創造の喜びのため、文化活動や芸術鑑賞ができ、学習の成果を発表するなどして、住民等が文化の創造と発展の主体となっています。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,691			2,306 136%			2,006 87%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	124			166 134%			377 227%				
	その他特定財源	300			300 100%			0 0%				
	一般財源	1,267			1,840 145%			1,629 89%				
職員数(人)		0.18			0.19 106%			0.17 89%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		うの花音楽祭の来場者数									人	
		-	-	-	-	-	-	200	350	57%		
指標②		-										
主な事業内容		①文化協会補助金 ②うの花音楽祭委託事業の実施 ・実行委員 東浦町コーラス連盟 ・内容 合唱祭(音楽祭)の企画及び運営 ③落語を楽しむ会委託事業の実施 ・実行委員 落語を楽しむ会実行委員会 ・内容 落語家として活躍する地元出身者による寄席の企画及び運営										
成果		以下の事業を住民が主体的に取り組み実施することで文化芸術の振興に寄与しました。 ①文化センターの利用が再開し、年間を通して計画に沿った活動ができました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により中止していましたが、3年ぶりに開催しました。 ③2022年12月25日(日)に開催 来場者:111名										
課題		①文化協会会員が高齢化しているとともに会員数が減少傾向にあります。新規に加入する人も少なく協会の会員数を維持できるかが課題です。 ②出演者が固定化しているため、一般団体の募集をしていますが、参加団体の年齢層や構成に偏りがあります。										
評価視点							総合評価					
必要性		有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討				
			○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				①他の事業・イベントとのコラボなど、新規会員の獲得につながるよう文化協会を支援します。 ②一般団体の募集を行う際に、広報紙及びホームページのほか、LINEやTwitterといったSNSに加え、ポスターを作成するなど周知方法の検討を行います。参加団体を増やすことで祭典を盛り上げ、来場者数の増加につなげます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名		文化芸術活動推進事業			担当課		生涯学習課 生涯学習係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	盆踊り講習会事業	各地区コミュニティの住民	講師による盆踊り講習会を開催することで	盆踊りの練習機会を提供し地域振興に寄与します。	15	15	現状維持	現状維持
2	東浦町音楽祭委託事業	コーラス団体	うのはな音楽祭を開催することで	歌唱コーラスの振興と文化芸術の発展に寄与します。	180	180	現状維持	現状維持
3	講座等開催委託事業	住民	落語を楽しむ会を開催することで	落語を通して文化芸術への興味や理解を深めます。	425	425	現状維持	現状維持
4	文化協会補助事業	文化協会	補助金を交付して	文化芸術団体を支援しその振興発展を図ります。	1,686	1,386	現状維持	現状維持
5	著名人イベント事業 (2022年度未実施)	住民	著名人によるイベントの実施することで	文化芸術に触れる機会を作ります。	0	0	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,306	2,006	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり				項	2 生涯学習			掲載	58	頁		
	施策	1 生涯学習				取組	1 生涯学習機会の充実							
事業名		文化センター事業					SDGs	4、17						
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係												
目的	誰を・何を(対象)	住民												
	どのようにしたいか(意図)	幅広い分野や専門性の高い内容の教室・講座を開催することで、サークル活動等を盛んにします。また、利用者自身で企画や立案、運営を行うマイスタディ講座やマイプロデュース講座を行い自主的な活動を促します。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		6,140			4,519 74%			4,763 105%						
財源内訳	国・県支出金	499			0 0%			0 0						
	受益者負担	265			351 132%			686 195%						
	その他特定財源	0			0 0			0 0						
	一般財源	5,376			4,168 78%			4,077 98%						
職員数(人)		0.95			0.82 86%			0.69 84%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		文化センターの新規教室・講座参加率									%			
		76	75	101%	86	75	115%	77	75	103%				
指標②		文化センターで実施する講座・教室の定員に対する受講率									%			
		80	75	107%	86	75	115%	79	75	105%				
主な事業内容		・子ども向け、託児付、青少年、料理、その他一般向け講座 ・マイスタディ講座(学びたい人が自ら企画・運営) ・マイプロデュース講座(教えたい人が自ら企画・運営) ・ICTプログラミング講座												
成果		・新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、以下のとおり講座を実施したことにより生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。 講座数 32講座 開催回数 86回 受講者数 370人 定員数 468人 受講率 79% うちマイプロデュース講座 講座数 6講座 開催回数 23回 受講者数 52人 定員数 61人 受講率 85% ・ICTプログラミング講座を実施し、将来的なICT教育の発展に向けた取組につなげることができました。 ロボットコース 開催回数 6回 受講者数 12人 定員数 12人 受講率 100% ゲームコース 開催回数 6回 受講者数 10人 定員数 10人 受講率 100%												
課題		・定員に満たない講座もあったため、住民のニーズを把握し、地域・世代間の連携・交流を促す講座など、興味を持ってもらえる講座の計画が必要です。 ・ICTプログラミング講座が、継続的かつ発展的に学ぶ機会を提供できるよう自立した地域型のICTクラブの設立につなげられるかが課題です。												
評価視点								総合評価						
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
			○				○				○	B		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充					・講座終了時、受講者にアンケートを行い、ニーズを把握し、新規講座の開設や既存講座の改善につなげていきます。また、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。								
	現状維持			○		・企業や大学などからの新規講座の提案も増えてきていることから、新たな講座開設について検討していきます。								
	縮小					・ICT教育の実施に向けた取組が継続的かつ発展的に学ぶ機会を提供できるよう、講師となる人材の育成に向けた受講対象者の拡大を考えていきます。								
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			

事業名		文化センター施設整備事業				SDGs		4、11、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係											
目的	誰を・何を(対象)	文化センター											
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		18,409		2,117 11%			50,606 2390%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0			0 0						
	受益者負担	0		0 0			0 0						
	その他特定財源	0		0 0			1 0						
	一般財源	18,409		2,117 11%			50,605 2390%						
職員数(人)		0.42		0.33 79%			0.39 118%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		-											
指標②		-											
主な事業内容		文化センターの維持に必要な工事及び設計の実施。(軽微な修繕を除く) ①特定建築物定期調査結果への対応工事 ②エレベーター照明LED化工事 ③空調室内機部品取替工事 ④屋根等改修工事設計業務委託											
成果		①特定建築物定期調査の結果を受け、問題箇所を改善することができました。 ②エレベーター照明のLED化を行い、継続して設備を利用できるよう整備しました。 ③空調室内機を修理し、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ④屋根等改修工事の設計業務を行い、施設の長寿命化に向けた工事に備えました。											
課題		建設から45年経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。標準耐用年数の60年から目標耐用年数の80年まで施設を使っていけるように状態をみて計画的に改修していく必要があります。											
評価視点										総合評価			
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討	
			○				○				○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					今後の改修について、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2023年度については、屋根等改修工事や照明機器のLED化を実施し、施設の長寿命化を図ります。							
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備			
事業名		文化センター維持管理事業		SDGs	4、11、17		
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係					
目的	誰を・何を(対象)	文化センター					
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。					
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
	12,799	19,675	154%	27,441	139%		
財源内訳	国・県支出金	7,327	2,365	32%	0	0%	
	受益者負担	10	740	7400%	767	104%	
	その他特定財源	15	33	220%	38	115%	
	一般財源	5,447	16,537	304%	26,636	161%	
職員数(人)		1.01	1.34	133%	1.08	81%	
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①							
指標②							
主な事業内容		文化センターを運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・光熱水費の支払い ・消防設備、空調、エレベーター、受水槽、印刷機の保守点検 ・管理委託の実施 ・草刈り、植栽のせん定等の実施 ・設備の点検調整 ・公用車の点検整備					
成果		施設の各設備の検査点検、防犯警備委託及び光熱水費の支払いを実施し、適切な維持管理を行うことで、利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・水道の漏水が発生しましたが、迅速に対応し最小限の損害に抑えました。 ・消防設備が故障しましたが、迅速に対応し有事への備えを行いました。 ・敷地内において倒木の恐れのある樹木を伐採し、利用者の安全を確保しました。					
課題		設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。					
評価視点							
必要性		有効性		効率性		総合評価	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
		○			○		○
A							
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充				・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。		
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実			

事業名		地区コミュニティセンター等事業			SDGs	4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	地区の文化活動の拠点として、住民のみなさんのニーズに応じた各種教室・講座を開催することで生涯にわたって自由に学び、成果を活かすことができますようにします。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		184	513	279%	456	89%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	119	245	206%	292	119%				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	65	268	412%	164	61%				
職員数(人)		0.15	0.16	107%	0.15	94%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値
指標①		地区コミュニティセンター等の新規教室・講座参加率								%
		90	75	120%	86	75	115%	76	75	
指標②		地区コミュニティセンター等で実施する講座・教室の定員に対する受講率								%
		84	75	112%	87	75	116%	85	75	
主な事業内容		子ども向け、料理、運動、その他一般講座の実施								
成果		新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、以下の講座実施数等により生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。								
課題		夏休みにおける子ども向けの講座やヨガ教室などの人気がある講座だけではなく、新しい講座メニューを見つける試みが必要です。								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
			○				○				○	A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の 方向性	拡充					地域による地域のための講座を開催していきます。また、各地区のニーズを把握して新規講座の開設や既存講座の改善につなげ、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備				
事業名		地区コミュニティセンター等施設整備事業		SDGs	4、11、17			
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係						
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館						
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		58,714	42,322	72%	59,815	141%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	5	1	20%	1	100%		
	一般財源	58,709	42,321	72%	59,814	141%		
職員数(人)		0.22	0.36	164%	0.33	92%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①								
指標②								
主な事業内容		地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館の維持に必要な工事及び設計の実施。(軽微な修繕を除く) ①トイレ改修工事(卯ノ里) ②空調機更新工事(石浜) ③舞台吊物改修工事(森岡、緒川、卯ノ里) ④電気設備フェンス改修工事(森岡) ⑤空調機更新工事設計業務委託(森岡)						
成果		①トイレの改修工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ②空調機の更新工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ③舞台吊物の改修工事を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。 ④電気設備フェンスの改修工事を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。 ⑤空調機更新工事の設計業務を行い、利用者の快適性の向上に向けた工事に備えました。						
課題		どの施設も建設から40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。標準耐用年数の60年から目標耐用年数の80年まで施設を使っていけるように状態をみて計画的に改修していく必要があります。						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○				○		
							○	
A								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				今後の改修について、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2023年度については、空調機更新工事や網戸取付工事等を実施し、施設の長寿命化及び利用者の快適性の向上を図ります。			
	現状維持			○				
	縮小							
	休止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備				
事業名		地区コミュニティセンター等維持管理事業		SDGs	4、11、17			
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係						
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館						
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)		
		26,872		34,370 128%		43,708 127%		
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0		
	受益者負担	2,301		3,623 157%		3,263 90%		
	その他特定財源	106		212 200%		166 78%		
	一般財源	24,465		30,535 125%		40,279 132%		
職員数(人)		0.71		0.97 137%		0.88 91%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-						
指標②		-						
主な事業内容		地区コミュニティセンター及び藤江公民館を運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・夜間土日等の管理委託 ・保守点検(電気設備・消防用設備・空調設備) ・清掃委託 ・浄化槽維持管理委託 ・防犯警備業務委託 ・建築物定期検査委託 ・光熱水費の支払い等						
成果		施設の各設備の検査点検、防犯警備委託及び光熱水費の支払いを実施し、適切な維持管理を行うことで、利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・森岡コミュニティセンターでは、自動火災報知設備の修繕等を行いました。 ・緒川コミュニティセンターでは、空調機の修繕等を行いました。 ・卯ノ里コミュニティセンターでは、避難誘導灯の修繕等を行いました。 ・石浜コミュニティセンターでは、屋外タイルの補修等を行いました。 ・生路コミュニティセンターでは、空調機の修繕等を行いました。 ・藤江公民館では、漏水に伴う緊急修繕等を行いました。						
課題		設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
			○				○	A
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。			
	現状維持			○	・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。			
	縮小							
	休止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習			取組	2 図書館機能・サービスの充実						
事業名		中央図書館運営管理事業				SDGs	4、11、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	利用者										
	どのようにしたいか(意図)	図書館サービスを継続かつ発展させ、社会的環境の変化や利用者ニーズの多様化に対応し、図書館サービスを向上させます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		0			109,469 0			109,736 100%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			10 0			11 110%				
	その他特定財源	0			80 0			165 206%				
	一般財源	0			109,379 0			109,560 100%				
職員数(人)		0.00			1.27 0			0.66 52%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		イベント・講座の開催数									件	
		9	16	56%	19	19	100%	22	15	147%		
指標②		-										
主な事業内容		2022年度から指定管理者制度を導入し、次の業務を実施しています。 ・図書館資料の収集と提供 ・よむらびフェスタを始めとする諸行事の企画・実施 ・子ども読書活動推進、ブックスタート事業での行政・ボランティアグループ等との連携 ・電子書籍の導入 ・資料へのICタグの貼付 ・中央図書館の工事修繕										
成果		・図書館資料の貸出し点数: 一般書113,835点、児童書125,823点、視聴覚資料11,286点、雑誌17,237点 ・各種講座、イベントの実施: 9講座、13イベント ・リサイクルフェアの実施: 本(2回)6,494冊、雑誌(1回)1,283冊 ・電子書籍所蔵数: 848点 ・ICタグ貼付資料数: 31,479点 ・ブックスタート絵本交換率: 71.47%										
課題		・電子書籍を導入しましたが利用数が伸びないため、利用者のニーズを把握し資料購入を進めるとともに、広くPRを行う必要があります。 ・2024年度末までに全ての資料にICタグが装備されるため、どのような形でICタグの活用を図るのか検討を行っていく必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討			
		○			○			○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			やや低い	やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・電子書籍の利用促進を図るため、学校現場で利用してもらうための取組を進めます。 ・2025年度の図書館システム更新に合わせてICタグ対応機器を導入するため、先進図書館の事例などの情報収集を行い、検討を進めます。 ・ブックスタートの効果を高めるため、4か月健診時の引換券を取り止め、全員に絵本をプレゼントします。 ・郷土資料の有効活用を図り、施設相互のPRも兼ねて郷土資料館と連携した展示企画や講座を実施します。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
コスト投入の方向性												
皆減					縮小	現状維持	拡大					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁	
	施策	3 文化振興	取組	2 郷土の伝統文化の継承				
事業名		文化財保護事業		SDGs	4、17			
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係						
目的	誰を・何を(対象)	文化財及び伝統文化						
	どのようにしたいか(意図)	・国・県・町指定文化財や郷土の伝統文化の保存継承活動を支援し、後世に伝えます。 ・町内に残る文化財を多くのみなさんに知ってもらい、文化財の保護へつなげます。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		2,556	3,981	156%	3,591	90%		
財源内訳	国・県支出金	17	17	100%	13	76%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,539	3,964	156%	3,578	90%		
職員数(人)		0.74	0.72	97%	0.77	107%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①								
指標②								
主な事業内容		①文化財保護審議会の開催 ②文化財説明板等の修繕等 ③天白遺跡ひろばPR動画の制作 ④文化財補助金の交付						
成果		①会議を開催し、文化財の保存等について意見をいただき、緒川地区史跡めぐりコース作成等に反映させることができました。 ・年3回開催 ②定期的に修繕することにより、文化財等そのものがある場所で周知し、身近にある文化財に触れることができました。 ・5基修繕(合計61基設置) ③天白遺跡ひろばを広くPRするため、地域の小学生にPR動画を制作してもらい、町ホームページで公開しました。 ④新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、地域の祭礼を中止した地区もありましたが、各保存団体は感染対策を講じて活動を行い、継承への取組が続けられています。 ・東浦町文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、指定文化財の所有者や保存団体等へ補助金を交付し、継承活動を支援しました。3団体160,000円						
課題		①文化財説明板は文章による説明が中心で写真等がないため、理解するのが難しいものもあります。 ②祭礼の本格的な実施が未だ難しい中、祭礼の継承が難しくなっています。また、地域の伝統文化に対して関心が低くなり、伝統文化の担い手が少なくなっています。						
評価視点				総合評価				
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○				○	
A								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				①学校と連携し、地域の文化財を紹介するPR動画を制作します。町のホームページへの掲載や、現地にある文化財説明板にQRコードを掲示し、動画による説明を追加していきます。			
	現状維持			○	②引き続き、町内各地域の伝統文化の保存会が集まって情報交換する機会を設けたり、活動を紹介して支援していきます。			
	縮小							
	休止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度:令和 4 年度)

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課 文化財係
-----	---------	-----	------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	文化財保護審議会事業	文化財保護審議会委員	町指定文化財の指定等を審議してもらうことで	町内の文化財を保護します。	80	105	現状維持	現状維持
2	文化財保護事業	住民	文化財説明板等を設置や文化財PR動画を見てもらうことで	東浦町の歴史や文化財等を知ってもらいます。	3,741	3,286	現状維持	現状維持
3	文化財補助事業	指定文化財の所有者・保存団体等	補助金を交付して	指定文化財の保存・継承を図ります。	160	200	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,981	3,591	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁				
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用							
事業名		郷土資料館事業		SDGs	4、17						
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	・郷土の歴史や文化財の情報発信・学習機会を提供し、東浦の歴史や文化財への関心や親しみを高め、郷土に対する愛着を持ってもらうきっかけとします。 ・ガイドボランティアを育成し、郷土の魅力を伝えます。									
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
	5,674	3,113	55%	4,967	160%						
	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	314	413	132%	712	172%					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
財源内訳	一般財源	5,360	2,700	50%	4,255	158%					
	職員数(人)	0.80	0.80	100%	0.80	100%					
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位				
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率	
指標①	郷土資料館で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%	
	96	75	128%	81	75	108%	94	75	125%		
指標②	-										
主な事業内容		①企画展の開催 ②東浦ふるさとガイド協会の育成支援のためのガイドボランティア養成講座の開催 ③東浦の歴史や文化財に関する講座や陶芸教室の開催									
成果		①春と秋の企画展に加え、ミニ企画展を開催し、郷土の歴史の情報発信を行いました。 ・春の企画展:「SDGsってなあに?ーはじめよう! 過去を学び、未来に向けてー」、入館者数2,824人 ・秋の企画展:「四季の風景展ー郷土ゆかりの画家たちー」、入館者数1,950人 ・ミニ企画展3回開催 ②空調設備の不具合により回数が少なくなりましたが、講座を開催しました。 ・ガイドボランティア養成講座:1講座1回、受講者数23人 ・東浦ふるさとガイド協会の会員数:35人(新規会員数0名) ③新型コロナウイルス感染防止のため講座の内容を工夫して開催し、郷土の歴史についての学習機会を提供できました。 ・歴史関係講座:8講座151人、陶芸関係講座:6講座48人									
課題		①企画展の情報を知らないという意見もあり、十分に周知できていません。 ②東浦ふるさとガイド協会の新規会員が増えず、会員の高齢化が進んでいます。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○								○
A											
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				①何度も足を運んでもらえるよう定期的に企画展を開催し、魅力ある展示内容や効果的な宣伝を考えていきます。また、施設のPRを図るため、中央図書館と連携した展示や講座にも取り組みます。 ②ガイドボランティアの活動に興味を持ってもらえるよう、東浦ふるさとガイド協会と協力して、誰でもできる・楽しくできるガイドなど活動内容の紹介等を行います。 ①②とあわせて、全小学校への来館学習を働きかけ、学校との連携を進めて、来館者数の増加へつなげます。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減					縮小	現状維持	拡大				

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 4 年度)

事業名	郷土資料館事業	担当課	生涯学習課 文化財係
-----	---------	-----	------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	企画展開催事業	住民	収蔵資料等を活用し、企画展を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	1,642	2,111	現状維持	現状維持
2	ガイドボランティア養成講座事業	ガイドボランティアになる意欲がある住民	講座を開催して	東浦ふるさとガイド協会の会員になってもらいます。	25	34	現状維持	現状維持
3	講座開催事業	住民	講座・教室を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	683	800	現状維持	現状維持
4	郷土資料館関連事業	住民	パンフレットや図書を印刷し配布するとともに、収蔵資料等の保存活用を図る事業を行うことで	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	763	2,022	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,113	4,967	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁	
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用				
事業名		郷土資料館管理事業		SDGs	4, 17			
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係						
目的	誰を・何を(対象)	郷土資料館及び収蔵資料等						
	どのようにしたいか(意図)	・設備等の保守や修繕等により適切に維持管理し長寿命化を図ります。 ・東浦の歴史を語る貴重な資料を適切に維持管理し、後世へ伝えます。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		15,162	43,785	289%	17,028	39%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	156	140	90%	156	111%		
	その他特定財源	17	32	188%	39	122%		
	一般財源	14,989	43,613	291%	16,833	39%		
職員数(人)		0.55	0.55	100%	0.53	96%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-						
指標②		-						
主な事業内容		①施設の保守点検委託 ・消防設備、防犯警備、電気施設の保守点検 ・清掃業務、植栽等維持管理業務、防犯警備業務、収蔵資料くん蒸業務委託 ②施設の修繕・工事 ・空調機更新工事						
成果		①施設の適正な維持管理を行い、利用者が安全に利用できる施設を保つことができました。 ②計画的に施設の修繕・工事を行うことができました。設置後24年経過した空調機の更新を行い、施設の長寿命化を図ることができました。						
課題		資料の保管場所が不足しており、新たな保管場所が必要です。						
評価視点								
必要性		有効性		効率性		総合評価		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・資料の保管場所を増やすために既存の保管場所の整理を行うなど場所・建物を検討します。 ・施設建設後24年経過しており、今後は大規模な修繕・工事が必要になることが想定されるため、より計画的に施設の更新を行い施設の長寿命化を図ります。			
	現状維持							
	縮小							
	廃止							
		増減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

区分	ソフト
----	-----

P42

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁					
	施策	2 スポーツ振興	取組	2 高齢者の運動による健康への意識醸成								
事業名		スポーツ推進委員事業		SDGs	3、17							
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ推進委員										
	どのようにしたいか(意図)	住民: スポーツ推進委員が指導するイベントに参加することで、健康意識及び体力を向上させます。 スポーツ推進委員: スポーツに関する知識・経験を深め、研修会を行うなど、住民に広くスポーツを推進させます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		1,587	2,499	157%	2,625	105%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,587	2,499	157%	2,625	105%						
職員数(人)		0.80	0.52	65%	0.52	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		スポーツイベント参加者数									人	
		-	-	-	103	380	27%	487	380	128%		
指標②		みんなでスポーツを楽しむ会 開催回数									回	
		77	144	53%	103	144	72%	133	144	92%		
主な事業内容		・毎月開催するスポーツ推進委員定例会や部会活動により、地域のスポーツ振興に寄与できるよう委員の資質向上を図っています。 ・スポーツイベントの開催(モルック体験会、カローリングを楽しもう、体力測定会、スポーツフェスタ、ウォーキングを楽しもう) ・みんなでスポーツを楽しむ会(各地区でのスポーツ推進活動)の開催 ・知多北地区スポーツ連絡協議会事業の実施(東海市、大府市、知多市との協働事業)										
成果		・住民の健康増進の意識を高め、体力向上に寄与しました。 ・スポーツイベント開催回数: モルック体験会4回、カローリングを楽しもう1回、体力測定会1回、スポーツフェスタ1回、ウォーキングを楽しもう1回 (参加人数: モルック体験会延べ156人、カローリングを楽しもう60人、体力測定会78人、スポーツフェスタ188人、ウォーキングを楽しもう5人) ・みんなでスポーツを楽しむ会開催回数: 133回 (開催回数内訳: 卯ノ里小: 30回、片葩小: 34回、生路小: 20回、藤江コミュニティセンター: 49回)										
課題		・趣味や娯楽が多様化しているため、スポーツイベントの参加状況を踏まえ、住民のニーズに合わせたスポーツイベントを開催する必要があります。 ・みんなでスポーツを楽しむ会の参加者が固定されてきているため、新規参加者を増やす必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い やや低い ○ やや高い 高い			低い やや低い ○ やや高い 高い			低い やや低い ○ やや高い 高い				B		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・住民の参加状況を踏まえ、ウォーキングを楽しもうの代わりにモルックのイベントを拡大し、新たに試合形式のイベントも開催するなど、多様なニーズに対応していきます。						
	現状維持			○		・みんなでスポーツを楽しむ会について、回覧板やイベント時の周知、学校へのチラシ配布など、広報活動を強化し、新規参加者を増やします。						
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上			

事業名	生涯スポーツ振興事業	SDGs	3, 17
-----	------------	------	-------

担当課	教育部 スポーツ課 スポーツ係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	住民、スポーツ団体、スポーツ指導者
	どのようにしたいか(意図)	運動の機会を増やし、体力を向上させるとともに、運動による健康増進への意識を高めます。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)
	1,731	1,833 106%	1,957 107%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	415	540	130%	502	93%
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,316	1,293	98%	1,455	113%

職員数(人)	0.49	0.29	59%	0.29	100%
--------	------	------	-----	------	------

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	単位
	実績値 目標値 達成率	実績値 目標値 達成率	実績値 目標値 達成率	

指標①	スポーツ教室の受講者数	人
	- - - 171 280 61% 212 280 76%	

指標②	スポーツ指導者養成講習会への延参加者数	人
	100 180 56% 73 180 41% 139 180 77%	

主な事業内容	・住民向けのスポーツ教室の実施 ・児童の体力向上プロジェクトの実施 ・中学校運動部活動に対する外部指導者派遣の実施 ・スポーツ指導者向けの講習会の実施 ・休日の学校部活動の地域連携・地域移行に向けた地域クラブの設立
--------	---

成果	・町内中学校の運動部活動に対して外部指導者18人を派遣することで、部員に対し専門的な指導ができ、学校部活動を充実させることができました。また、派遣先の中学校の教員の負担軽減につなげることができました。 ・スポーツ指導者養成講習会を実施することで、地域スポーツ指導者の素養を育むことができました。 ・学校と連携して、児童の体力向上プロジェクトを実施することで、学校と一体となって児童の意欲・体力の向上を図ることができました。また今後の課題や改善方法などについて共有することができました。
----	--

課題	・スポーツ指導者養成講習会については、地域クラブの設立に向けて、中学生の指導に重点を置いた講座を開設する必要があります。 ・休日部活動の地域移行を推進するため、中学生がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することが急務とされています。
----	---

評価視点												総合評価	
必要性				有効性				効率性				A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討	
			○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A	

今後の方向性	事業の改善点・今後の具体的な取組等
成果の方向性	・モラル、ハラスメント、救急法など、中学生の指導に実用的な講座を開設していきます。 ・部活動の地域連携・地域移行に向けた地域クラブの設立について、2023年9月開始を目標とし、取組を進めます。
	拡充 現状維持 縮小 廃止 削減 縮小 現状維持 拡大
	コスト投入の方向性

令和 5 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 令和 4 年度)

事業名	生涯スポーツ振興事業	担当課	スポーツ課 スポーツ係
-----	------------	-----	-------------

No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	スポーツ教室事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	1,237	1,032	縮小	縮小
2	児童の体力向上プロジェクト事業	住民	イベント等の開催・子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや健康への意識醸成、子どもの体力向上を図ります。	126	239	現状維持	現状維持
3	学校部活動外部指導者派遣事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者の派遣をすることで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実に努めます。	250	406	拡充	拡大
4	スポーツ指導者養成事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者の育成をすることで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実に努めます。	85	130	拡充	拡大
5	地域クラブ事業	住民(中学生)	スポーツに継続して親しむことができる機会を確保することで	スポーツに親しむきっかけづくりや、体力向上を図ります。	135	150	拡充	拡大
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					1,833	1,957	現状維持	現状維持

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名		体育館・はなのき会館管理事業			SDGs		11、17				
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係									
目的	誰を・何を(対象)		体育館、はなのき会館								
	どのようにしたいか(意図)		利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		27,623			70,817 256%			44,615 63%			
財源内訳	国・県支出金		0			7,404 0			0 0%		
	受益者負担		2,366			3,038 128%			3,102 102%		
	その他特定財源		323			574 178%			982 171%		
	一般財源		24,934			59,801 240%			40,531 68%		
職員数(人)		0.16			0.29 181%			0.29 100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		体育館・はなのき会館延利用者数									人
		48,658	72,000	68%	49,221	72,000	68%	73,307	72,000	102%	
指標②		-									
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、メディアス体育館ひがしうら及びはなのき会館の利用受付と維持管理を行います。									
成果		利用件数及び利用者数 体育館 2020:4,210件/46,734人 2021:3,719件/47,050人 2022:4,469件/67,772人 はなのき会館 2020:170件/1,924人 2021:219件/2,171人 2022:332件/5,535人 施設の維持・管理(修繕)件数 体育館100V回路増設修繕始め10件 施設の維持・管理(業務委託)件数 電気設備保守点検業務始め7件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安全・快適に利用できる状態が保持できました。									
課題		・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修・更新には多額の費用がかかります。 ・平日日中の利用割合が低い傾向にあります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討
			○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
B												
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また、近隣市町と比較しながら使用料や照明代の見直しについて検討します。 ・近隣高校の部活動や、社会人、プロチームの練習の場として利用してもらう仕組みを検討します。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	3 スポーツ活動団体の育成			

事業名		学校体育施設スポーツ開放事業				SDGs		3、17				
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	身近でスポーツに親しみ、交流する場を提供します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		645		511 79%			759 149%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0			0 0					
	受益者負担	645		511 79%			759 149%					
	その他特定財源	0		0 0			0 0					
	一般財源	0		0 0			0 0					
職員数(人)		0.19		0.23 121%			0.23 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		学校開放登録団体数									団体	
		104	100	104%	97	100	97%	101	100	101%		
指標②		-										
主な事業内容		町内の小中学校の体育館や運動場を学校教育の運営に支障のない範囲内で住民が利用できるよう開放しています。										
成果		既存団体を含め、空き状況を周知し新規登録団体の増加に努めました。										
			団体数(団体)	利用回数(回)	延べ利用者数(人)	登録者数(人)						
		2020	104	2,963	58,184	3,325						
		2021	97	3,307	65,599	3,483						
		2022	101	4,436	83,907	3,958						
課題		・延べ100団体ほどが活動しており、体育館、運動場等の施設・備品管理や、利用登録・利用中止などの事務処理が煩雑になっています。 ・休日部活動の地域連携・地域移行に伴い、現在の学校開放登録団体が利用できなくなる可能性があるため、事業内容の見直しが必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討
		○			○			○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				・学校や学校教育課と連携し、効果的・効率的な管理体制を強化します。また、施設管理を紙台帳から電子システムに改め事務の効率化を図ります。							
	現状維持		○		・利用登録申請や利用報告などの手続きを電子申請システムに改めるなど、利用者の負担や事務処理時間の軽減を図ります。							
	縮小				・2023年9月から、学校部活動において休日の活動がなくなるため、休日のスポーツ活動の選択肢の一つとして、登録団体に、中学生の受け入れができるよう働きかけます。							
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 5 年度 事務点検・評価表

(評価対象年度:令和 4 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名	グラウンド・コート管理事業	SDGs	11、17
担当課	教育部 スポーツ課 スポーツ係		
目的	誰を・何を(対象)	グラウンド・コート	
	どのようにしたいか(意図)	住民が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、維持管理を行います。	

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	44,225	19,955	45%	18,751	94%
財源内訳	国・県支出金	1,188	0	0%	0
	受益者負担	6,945	8,686	125%	7,900
	その他特定財源	13,323	167	1%	127
	一般財源	22,769	11,102	49%	10,724
職員数(人)	0.14	0.18	129%	0.18	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	グラウンド・コート延べ利用者数									人
	87,495	136,200	64%	109,281	136,200	80%	124,727	136,200	92%	
指標②	-									

主な事業内容	町内の以下の体育施設の維持管理を行います。 【管理施設】 町営第1グラウンド(愛称:メディアスひがしうら第1グラウンド)、町営第2グラウンド(愛称:メディアスひがしうら第2グラウンド)、文化広場テニスコート(愛称:メディアスひがしうらテニスコート)、町営南部グラウンド、町営北部グラウンド、町営西部グラウンド、岡田川テニスコート、東浦みどり浜緑地多目的広場
--------	--

成果	利用件数及び利用者数 グラウンド 2020:1,782件/58,365人 2021:1,979件/69,343人 2022:2,346件/85,277人 テニスコート 2020:4,850件/29,130人 2021:6,036件/39,938人 2022:5,717件/39,450人 施設の維持・管理(修繕)件数 第1グラウンド防球ネット取替始め20件 施設の維持・管理(業務委託)件数 東浦みどり浜緑地多目的広場芝管理業務始め3件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に使用できる状態を保持できました。
----	---

課題	・各施設において建物、附属設備の老朽化が進み修繕が多く発生しています。 ・構造物の大規模修繕、電工も関係する修繕・工事が増加することが想定されるため、工事を担当する職員の増員が必要です。 ・雑草や芝生の成長が早いため、グラウンド利用者が利用しにくい状況になっています。
----	--

評価視点												総合評価	
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討	
			○				○		○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
												B	

今後の方向性	事業の改善点・今後の具体的な取組等
成果の方向性	・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また近隣市町と比較しながら、使用料や照明代の見直しについて検討します。 ・工事に必要な設計書、図面(位置図、構造図)等の作成ノウハウのある職員の配置を要望します。 ・町とスポーツ協会やスポーツ少年団等がグラウンド等の草刈りや清掃を行うことで、行政と協働で施設管理します。
コスト投入の方向性	

令和 5 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 4 年度)

区分

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	0	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備			

事業名	ふれあいセンター管理運営事業	SDGs	11、17
-----	----------------	------	-------

担当課	教育部 スポーツ課 スポーツ係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	ふれあいセンター
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)
	37,667	36,748 98%	74,110 202%

財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	2,131	2,616	123%	2,500 96%
	その他特定財源	627	124	20%	94 76%
	一般財源	34,909	34,008	97%	71,516 210%
	職員数(人)	0.11	0.12	109%	0.12 100%

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	単位
	実績値 目標値 達成率	実績値 目標値 達成率	実績値 目標値 達成率	

指標①	ふれあいセンター延べ利用者数	人
	44,514 83,000 54% 52,213 83,000 63% 64,198 83,000 77%	

指標②	-	
-----	---	--

主な事業内容	施設を安全・快適に利用できるよう、北部・西部ふれあいセンター、藤江コミュニティセンターの利用受付や維持管理を行います。
--------	---

成果	利用件数及び利用者数 北部 2020:1,028件/14,702人 2021:1,283件/18,934人 2022:1,396件/21,214人 西部 2020:1,348件/13,479人 2021:1,113件/15,319人 2022:1,188件/18,540人 藤江 2020:1,191件/16,333人 2021:1,247件/17,960人 2022:1,564件/24,444人 施設の維持・管理(修繕)件数 14件 施設の維持・管理(業務委託)件数 8件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に利用できる状態を保持できました。
----	--

課題	・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修・更新には多額の費用がかかります。 ・平日日中の利用割合が低い傾向にあります。
----	---

評価視点												総合評価					
必要性				有効性				効率性				A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討 B					
			○				○				○						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						

今後の方向性	事業の改善点・今後の具体的な取組等
成果の方向性	・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。また、近隣市町と比較しながら、使用料の見直しについて検討します。 ・近隣高校の部活動や、社会人、プロチームの練習の場として利用してもらった仕組みを検討します。
拡大 現状維持 縮小 休廃止	
皆減 縮小 現状維持 拡大	
コスト投入の方向性	

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会（令和4年度在籍）

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	庄 子 亨	
委 員	杉 浦 政 代	9月30日まで職務代理者
委 員	水 野 善 久	
委 員	浅 田 謙 司	10月1日から職務代理者
委 員	中 村 希代美	

（敬称略）

(2) 教育委員会の開催状況

定例会	12回
臨時会	1回
議案	34件
承認	34件
請願	1件
報告事項	29件

(3) 教育委員会委員及び教育長の主な活動

委員研修会	2回	参加人数	延べ	7人
知多地方教育事務協議会	5回	参加人数	延べ	9人
入学式・卒業式	10校	参加人数	延べ	10人
学校訪問	10校	参加人数	延べ	20人
その他各種行事等	65回	参加人数	延べ	87人

(4) 委員会活動の情報発信

東浦町のホームページで定例会の議題等、教育委員会事務局及び学校の概要を掲載している。

第2章 教育委員会事務点検・評価意見聴取会での意見